



毎日新聞 2013年10月10日(木) 朝刊掲載 (発行: 毎日新聞社)

景気浮揚の実感なく

4月から消費税率8%

安否感度は、来年4月からの予定通りの消費税率を8%に引き上げることを決めた。県内で

値上げは客の反応見て

商店と消費者



「買い物客が引き交う」と嘆く。近隣の大手横浜市内の商店街。衣「スパ」との価格競争料品や生鮮野菜を売るにももみされ、店の経男性店主(60)は、消費「言は口、口に敵しくな増税について、大反対「が訪れると笑顔でしてだよ」と声を荒らげる。「お客さん嬉しい」から、由でも安いと「おまけしていい。人なかりができてい。ある程度、他店やコンビニの様子、お客さんの反応を見ておらな。お客さんを見

は駆け込み需要の動きもみられる一方、消費者に身近な店主は、景気浮揚を実感できない中での消費増税に不安を抱く。消費者団体も批判の声を上げている。

【山田麻未】

MAINICHI

新毎日

10月10日(木)
2013年(平成25年)

発行所: 東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

住宅受注20〜30%増加

業界

増税前の駆け込み 特徴的なのは住宅業 需要も出てきている。界。

今年9月末までに契約を結んでいる住宅受注は、従来の税率8%が適用される、ハウスメーカー「タツミラ」が決定、職人さんの報酬上昇を複数の背景があるのだろうが、消費増税が「のさか」か

かながわ経済

とが景気が良くなって困り顔だった。消費増税に反対する県消費者団体連絡会の丸山善弘事務局長は「社会保険制度改革の議論が不十分のまま増税だけが行先した。家計収入の増加を実感できていないままの増税は、暮らしに大きな打撃を与え」と批判する。その上で、年金生活者や収入が不安定な若年など低所得者層は負担率が高くなる。食料品など生活必需品については緩和策を取るべきだ」と訴えた。

影響受けやすい小売業

倒産予測

民間の信用調査会社「東京商工リサーチ」によると、消費増税導入した1989年、税率が3%から5%に上がった97年は、いずれもその後の倒産件数が減少している。その理由については「倒産に最も多い小売業(17%)、消費増税は駆け込み需要で急増する懸念は比較的小さいのではないかと予測する。消費増税を控えた現在の状況を見ると、9月は金融機関の支援や景気回復、駆け込み需要(田舎を背景に、建設業・製造業が業況改善し倒産件数が大幅に減っている。中小企業の「仕事が増える」という声も少しづつ大きくなってきている。ただ、全体の倒産件数が減少している中で、小売業の倒産件数が高い水準で推移しているのが目立つ。担当者は増税後に「小売業は消費増税アップの影響を受けやすい。増税分を吸収するだけの体力を備えていない企業は、引き続き厳しい状況が続く可能性がある」とみている。

2014年4月の消費税率引き上げについて、神奈川県企業の企業動向記事の中で、住関連企業の代表としてコメントが掲載されました。